



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,318	△38.2	△674	—	△569	—	238	△34.2
27年3月期第3四半期	3,748	△3.0	420	△21.3	448	△25.1	362	△24.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △125百万円(—%) 27年3月期第3四半期 424百万円(△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	27	92	27	04
27年3月期第3四半期	42	76	41	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,229	15.0	3,976	15.0		
27年3月期	26,881	15.2	4,139	15.2		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,936百万円 27年3月期 4,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

直近の配当予想の修正につきましては、平成28年2月10日に公表しました「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,965,047株	27年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,390,083株	27年3月期	1,477,683株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,549,149株	27年3月期3Q	8,481,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月期の配当予想を未定としておりましたが、4円にしております。詳細につきましては、平成28年2月10日に公表しました「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
営業収益の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が減少傾向となったものの、輸出は欧米向けを中心に次第に持ち直し、企業収益の改善によって設備投資も増加基調となりました。雇用情勢は改善しており、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

商品市況は、貴金属は金融不安から金が増加する場面もありましたが、米国の利上げ観測によるドル高で下落基調となり、石油は世界需給の緩和傾向で大幅に下落。穀物は米国の天候不安での上昇から豊作を確認すると反落し、全国市場売買高は37,776千枚（前年同期比110.5%）となりました。

証券市況は、企業業績が総じて改善し、米国の利上げ観測を背景とした円安による輸出企業の業績期待での上昇から、中国をはじめとした新興国経済の減速で急落しました。米国株の反発や国内経済の底堅さから反発しましたが、円高傾向が持続的な上昇を抑えました。

為替市場は、米国の利上げ観測による円安ドル高を経て、中国経済の減速で対新興国通貨を中心に円高となりました。米国の年内利上げ方針を確認すると円安に転じたものの、経常収支は黒字が定着し期末には円高となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が2,020百万円（前年同期比60.1%）、売買損益が249百万円の利益（同75.6%）となり、営業収益は2,318百万円（同61.8%）となりました。

営業費用は2,992百万円（同89.9%）となり、営業損失が674百万円（前年同期は420百万円の営業利益）、経常損失が569百万円（前年同期は448百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（前年同期比65.8%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

#### ① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,906百万円（前年同期比57.9%）となりました。また、売買損益は43百万円の利益（同71.2%）となりました。この結果、営業収益は1,986百万円（同58.5%）となりました。

#### ② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は114百万円（前年同期比166.7%）となりました。また、売買損益は206百万円の利益（同76.7%）となりました。この結果、営業収益は331百万円（同94.6%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて651百万円減少し、26,229百万円となりました。これは、貸付商品1,304百万円、信用取引貸付金1,159百万円等の増加があったものの、保管有価証券628百万円、委託者先物取引差金622百万円、土地974百万円、投資有価証券609百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、22,253百万円となりました。これは、信用取引借入金1,047百万円等の増加があったものの、預り証拠金1,361百万円、預り証拠金代用有価証券634百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、3,976百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益238百万円の計上、配当金の支払42百万円、その他有価証券評価差額金362百万円の減少があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、未定としておりました平成28年3月期の配当予想を4円に修正しております。詳細につきましては、平成28年2月10日に公表しました「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,609,802	4,363,895
委託者未収金	112,466	223,665
有価証券	11,027	24,863
商品	189,270	202,245
保管借入商品	1,116,955	931,725
貸付商品	451,341	1,755,784
保管有価証券	3,715,568	3,086,926
差入保証金	8,075,261	8,362,147
約定見返勘定	17,455	49,661
信用取引資産	790,956	1,896,593
信用取引貸付金	734,911	1,894,103
信用取引借証券担保金	56,045	2,490
有価証券担保貸付金	245,000	-
借入有価証券担保金	245,000	-
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	504,432	154,134
委託者先物取引差金	2,491,772	1,869,478
繰延税金資産	53,303	13,803
その他	403,671	806,391
貸倒引当金	△900	-
流動資産合計	23,037,384	23,991,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,228	167,746
減価償却累計額	△75,951	△85,206
建物(純額)	90,277	82,539
土地	1,287,710	312,879
その他	259,955	267,518
減価償却累計額	△212,402	△222,993
その他(純額)	47,552	44,525
有形固定資産合計	1,425,540	439,944
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,719	52,031
その他	1,188	768
無形固定資産合計	123,782	124,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,775	903,693
出資金	9,333	9,566
破産更生債権等	831,741	1,471,888
長期差入保証金	669,573	668,280
会員権	126,185	120,585
その他	799,929	91,677
貸倒引当金	△1,654,589	△1,591,819
投資その他の資産合計	2,294,950	1,673,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定資産合計	3,844,273	2,238,490
資産合計	26,881,658	26,229,806
負債の部		
流動負債		
短期借入金	534,580	463,620
1年内返済予定の長期借入金	695,700	575,000
借入商品	1,116,955	931,725
未払金	115,976	91,028
未払法人税等	23,517	6,435
未払消費税等	75,801	1,955
預り証拠金	12,360,094	10,998,513
預り証拠金代用有価証券	3,715,568	3,081,046
信用取引負債	753,353	1,748,682
信用取引借入金	696,038	1,743,271
信用取引貸証券受入金	57,315	5,411
繰延税金負債	38	-
賞与引当金	108,762	24,195
役員賞与引当金	12,650	-
訴訟損失引当金	9,700	4,200
その他	1,204,707	2,711,988
流動負債合計	20,727,404	20,638,389
固定負債		
長期借入金	833,625	659,000
退職給付に係る負債	748,976	703,903
役員退職慰労引当金	6,826	-
繰延税金負債	277,136	103,462
その他	1,927	1,004
固定負債合計	1,868,493	1,467,371
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	144,466	145,577
金融商品取引責任準備金	1,424	1,876
特別法上の準備金合計	145,890	147,454
負債合計	22,741,788	22,253,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	182,662	162,537
利益剰余金	345,193	541,532
自己株式	△549,774	△517,182
株主資本合計	3,478,082	3,686,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,391	213,435
退職給付に係る調整累計額	37,373	35,933
その他の包括利益累計額合計	613,764	249,368
新株予約権	48,022	40,335
純資産合計	4,139,869	3,976,591
負債純資産合計	26,881,658	26,229,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	3,360,183	2,020,430
売買損益	329,864	249,536
その他	58,564	48,339
<b>営業収益合計</b>	<b>3,748,613</b>	<b>2,318,307</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	129,436	112,243
人件費	1,773,627	1,626,502
調査費	72,185	75,325
旅費及び交通費	79,804	78,874
通信費	91,000	73,994
広告宣伝費	56,718	79,568
地代家賃	331,254	333,933
電算機費	153,050	149,027
減価償却費	24,910	23,537
賞与引当金繰入額	70,010	24,195
役員賞与引当金繰入額	10,687	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,563	-
退職給付費用	68,746	46,057
貸倒引当金繰入額	-	1,200
その他	465,346	368,462
<b>営業費用合計</b>	<b>3,328,341</b>	<b>2,992,923</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>420,271</b>	<b>△674,616</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,193	2,357
受取配当金	33,207	34,812
貸倒引当金戻入額	8,270	8,981
受取リース料	22,331	28,610
受取保険金	-	40,808
その他	14,707	26,959
<b>営業外収益合計</b>	<b>79,710</b>	<b>142,529</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,211	20,244
支払リース料	10,758	10,285
その他	14,545	6,732
<b>営業外費用合計</b>	<b>51,515</b>	<b>37,262</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>448,466</b>	<b>△569,349</b>



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	208	537,196
投資有価証券売却益	-	326,800
商品取引責任準備金戻入額	576	-
金融商品取引責任準備金戻入	204	-
訴訟損失引当金戻入額	-	700
<b>特別利益合計</b>	<b>989</b>	<b>864,696</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	751	-
商品取引責任準備金繰入額	-	1,110
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	452
訴訟損失引当金繰入額	9,600	4,200
解体撤去費用	3,288	-
解決金	8,400	-
<b>特別損失合計</b>	<b>22,039</b>	<b>5,763</b>
税金等調整前四半期純利益	427,416	289,584
法人税、住民税及び事業税	62,996	11,349
法人税等調整額	1,710	39,459
<b>法人税等合計</b>	<b>64,706</b>	<b>50,809</b>
四半期純利益	362,709	238,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,709	238,775

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	362,709	238,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,975	△362,956
退職給付に係る調整額	21,273	△1,439
その他の包括利益合計	62,248	△364,395
四半期包括利益	424,958	△125,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,958	△125,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,397,816	350,796	3,748,613	3,748,613	—	3,748,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,397,816	350,796	3,748,613	3,748,613	—	3,748,613
セグメント利益	515,223	106,847	622,071	622,071	△201,799	420,271

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△201,799千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,986,472	331,834	2,318,307	2,318,307	—	2,318,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,986,472	331,834	2,318,307	2,318,307	—	2,318,307
セグメント利益 又は損失(△)	△566,381	81,536	△484,844	△484,844	△189,771	△674,616

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△189,771千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社および一部の連結子会社が加入しておりました全国商品取引業厚生年金基金は、平成25年3月21日に解散の認可を受け、最低責任準備金の確定を進めておりましたが、平成28年2月4日付けにて解散時特別掛金額の過誤納額が確定したとの還付通知が、同基金からありました。この結果、過年度厚生年金基金解散損失の戻入れによる特別利益の発生が見込まれます。

これに伴い、平成28年3月期第4四半期連結会計期間において、「厚生年金基金解散損失戻入益」として98,366千円を特別利益に計上する見込みであります。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	3.1
農産物・砂糖市場	14,399	74.0
貴金属市場	1,653,889	54.1
ゴム市場	69,025	78.4
石油市場	71,513	96.3
中京石油市場	170	29.4
小計	1,808,999	55.9
現金決済取引		
貴金属市場	12,639	187.7
石油市場	66,648	460.2
小計	79,287	373.7
国内市場計	1,888,287	57.9
海外市場計	13,594	47.0
商品先物取引計	1,901,881	57.8
OTC取引清算業務	25	—
商品投資販売業		
商品ファンド	4,491	113.8
商品取引	1,906,397	57.9
証券取引	114,032	166.7
合計	2,020,430	60.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,972	103.5
貴金属市場	30,321	—
ゴム市場	16,033	359.8
石油市場	△8	—
小計	50,318	—
現金決済取引		
貴金属市場	2,777	—
石油市場	2,886	—
小計	5,663	—
国内市場計	55,981	—
商品先物取引損益計	55,981	—
商品売買取引	△12,800	—
商品取引	43,181	71.2
証券取引	206,355	76.7
合計	249,536	75.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	20,673	81.6
その他	27,666	83.2
合計	48,339	82.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。